

関係資料

資料1. 委員名簿

資料2. 防災研修コーディネーター（内閣府）名簿

資料3. 「防災スペシャリスト養成」企画検討会の実施概要

資料4. 防災研修コーディネーターについて

資料5-1. 有明の丘研修（第1期）のコースの内容

資料5-2. 有明の丘研修（第2期）のコースの内容

資料6. 研修内容の体系（案）

資料7. 標準テキスト（案）（第1階層～第3階層）

資料8. 各資料の関係の図

資料9. 各種資料の例

【資料1】「防災スペシャリスト養成」企画検討会

委員名簿

(○：座長)

- | | |
|--------|---|
| 岩田 孝仁 | 静岡大学 防災総合センター 教授 |
| 牛山 素行 | 静岡大学 防災総合センター 教授 |
| 大原 美保 | 国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント
国際センター 水災害研究グループ 主任研究員 |
| 鍵屋 一 | 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部
コミュニティデザイン学科 教授 |
| 国崎 信江 | 一般社団法人危機管理教育研究所 代表 |
| 黒田 洋司 | 一般財団法人消防科学総合センター 研究開発部長
兼 統括研究員 |
| 向後 千春 | 早稲田大学 人間科学学術院 教授 |
| 重川 希志依 | 常葉大学大学院 環境防災研究科 教授 |
| ○ 林 春男 | 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長 |
| 丸谷 浩明 | 東北大学 災害科学国際研究所 兼 公共政策大学院 教授
NPO 法人 事業継続推進機構 副理事長 |
| 渡邊 正樹 | 東京学芸大学 芸術・スポーツ科学群 養護教育課程 教授 |

(五十音順、敬称略、役職は平成28年3月現在)

【資料2】 防災研修コーディネーター（内閣府）名簿

牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授	(①防災基礎)
宇田川 真之※	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究主幹	(⑤物資物流・広域行政)
黒田 洋司※	一般財団法人 消防科学総合センター 研究開発部長 兼 統括研究員	(③訓練企画)
田村 圭子	新潟大学 危機管理室 教授	(⑥避難所運営・被災者支援 (旧：避難収容・被災者支援))
中林 一樹※	明治大学大学院 政治経済学研究科 特任教授	(⑦復旧復興)
林 春男	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長	(④警報避難)
丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授 NPO 法人事業継続推進機構 副理事長	(②減災対策)

(五十音順、敬称略、役職は平成 28 年 3 月現在)

※平成 27 年度にコーディネーター候補者として検討委員会で選定された者。(平成 28 年度において委嘱)

【資料3】「防災スペシャリスト養成」企画検討会の実施概要

「防災スペシャリスト養成」企画検討会は、以下のとおり実施した。

「防災スペシャリスト養成」企画検討会の日程及び概要

回	日時	概要
第1回	平成27年 6月25日(木) 13:00~15:00	① 平成27年度企画検討会の検討項目とスケジュール ② 防災研修コーディネーターについて ③ 講座の見直しの検討 ④ eラーニングの整備の検討
第2回	平成27年 8月5日(木) 15:00~18:00	① 講座の見直しの検討(⑥被災者支援) ② 研修指導要領及び標準テキスト等の位置づけ ③ 組織の能力評価の考え方 ④ eラーニングにおけるクイズ及びテストの実施方法 ⑤ 専用ホームページの企画
第3回	平成27年 10月27日(火) 13:00~15:00	① 有明の丘研修(第1期)コーディネーター報告 ② 防災スペシャリスト養成研修に係る各種資料の位置づけと整備 ③ 研修資料「防災行政概要」について
第4回	平成27年 12月8日(火) 10:00~12:00	① 「防災行政概要」について ② 「研修指導要領」について ③ コーディネーターの選定 ④ 講座の見直しの報告(H27年度第2期に向けて)
第5回	平成28年 1月8日(火) 10:00~12:00	① 研修の体系的整理について ② 「防災行政概要」の修正について
第6回	平成28年 2月17日(火) 10:00~12:00	① 「研修内容の体系表」の考え方について ② 「研修内容の体系表」の妥当性について ③ コースの研修内容の範囲について
第7回	平成28年 3月14日(月) 13:00~15:00	① 「研修内容の体系」の内容、研修コースの設定について ② 第3階層までのパワーポイント(標準テキスト)について ③ 第4階層、第5階層、第6階層の項目の整理について ④ 平成28年度上半期の検討内容について

【資料4】防災研修コーディネーターについて

1 趣 旨

内閣府は、「防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）」で実施している研修の講座の適正化を進めるため、「防災研修コーディネーター」を委嘱する。

2 業務内容

① 「防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）」の各コースの講座の見直し

- ・講座の設定を適正化する観点から、「防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）」の担当するコースの講座を見直す。見直す内容は内閣府（防災）と調整するものとする。
- ・見直した講座の設定を基に、講師を推薦する。
- ・担当するコースの研修においては、1期2期各2日間のコースに参加し全体を監修する。

② 「標準テキスト」の監修

- ・「防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）」の講座の見直しにあわせて、「標準テキスト」の見直しのため、コース毎に開催するワーキング・グループに参加する。

注）ワーキング・グループのメンバー：

防災研修コーディネーター

内閣府（防災）各コースの関係各室地方・訓練室

委託業者

3 対象コース

- ・平成27年度は、緊急性・重要性が高い「防災基礎」「減災対策」「警報避難」「避難収容・被災者支援」の4コースについて「防災研修コーディネーター（内閣府）」を委嘱する。

4 委嘱期間

- ・原則1ヶ年度単位とする。

5 報 酬 等

- ・1期2期各2日間のコースへの参加（講師及びコース全体の監修）、ワーキング・グループへの参加について、それぞれ相応する謝金・旅費を支給する。

【資料5-1】有明の丘研修（第1期）のコースの内容

① 防災基礎（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
9月3日(木)	1限目 (9:30～10:45)	座学	防災・危機管理の基本的な考え方を学ぶ	1. 防災・危機管理の基本的な考え方を説明できる
	2, 3限目 (11:00～12:15, 13:15～14:30)	座学	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ	1. 防災活動全体の流れについて説明できる 2. 防災活動の概要について説明できる
	4限目 (14:45～16:00)	座学	防災活動全体の流れに関連する基本的な法律や計画を学ぶ	1. 防災活動に関連する法令の概要を説明できる 2. 防災計画の概要について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	座学	自然災害の発生メカニズムと、災害による被害を理解し、地方公共団体の対応を学ぶ。 ・地震・津波災害	1. 地震と津波災害のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
	1限目 (9:30～10:45)	座学	・風水害	1. 風水害(洪水、土砂災害、高潮、竜巻)のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
9月4日(金)	2限目 (11:00～12:15)	座学	・火山災害	1. 火山災害のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
	3, 4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	演習	災害発生前後の地方公共団体の対応について具体的な事例に沿って学ぶ	1. 災害発生前後に、必要な行政の対応の流れを、具体的に説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	演習	防災力アップのため、災害対応の基本について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

② 減災対策（第1期）

日程と講義名		講義の概要	
1限目 (9:30～10:45)	減災対策総論	手法	講義の概要
2限目 (11:00～12:15)	各省庁の減災対策	座学	1. 自助・共助・公助による減災対策の概要を説明できる 2. 地域の災害リスク、被害想定の方法、ハザードマップの活用手法を説明できる
3限目 (13:15～14:30)	ボランティア・市民団体	座学	1. 国の各省庁が行う様々な減災対策とその最新の動向について学ぶ 2. 国の各省庁が行う減災対策の概要について説明できる
4限目 (14:45～16:00)	企業防災	座学	1. 災害ボランティアとの連携、企業や市民団体の自発的な防災協力について学ぶ 2. 企業が災害時に果たすべき役割について説明できる 3. 企業と行政が連携した防災活動について説明できる
5限目 (16:15～17:30)	減災対策ワークショップ	演習	1. 地方公共団体の防災行政における自助・共助・公助の実践的な推進の仕方についてワークショップ形式で学ぶ 2. 防災行政における自助・共助・公助の実践的な推進の仕方について説明できる
1限目 (9:30～10:45)	住民啓発・防災教育ワークショップ	演習	1. 防災についての住民啓発の実践の方法を説明できる 2. 防災教育の実践の方法を説明できる
2限目 (11:00～12:15)	住民啓発・防災教育・災害教訓の伝承	座学	1. 防災についての住民啓発の方法を説明できる 2. 防災教育の方法と取り組み事例を説明できる 3. 災害教訓の伝承の方法について説明できる
3限目 (13:15～14:30)	行政のBCM	座学	1. 行政のBCMの意味を説明できる 2. 行政のBCP策定のポイントを説明できる
4限目 (14:45～16:00)	自主防災活動・地区防災計画	座学	1. 自主防災活動の実態と促進策を説明できる 2. 地区防災計画の概要と意義を説明できる
5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	演習	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて学び、得たものを整理する 3. 研修で学んだ減災対策を自らの地方公共団体で反映させる認識を持つ

③ 訓練企画（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要
10月1日(木)	1限目 (9:30～10:45)	座学	災害対応や防災に関する訓練企画の全体像と訓練手法にはどんなものがあるかを学ぶ
	2限目 (11:00～12:15)	座学	防災訓練の企画手法を学ぶ
	3限目 (13:15～14:30)	座学	国や地方公共団体が実際に実施している訓練の事例を学ぶ
	4,5限目 (14:45～16:00, 16:15～17:30)	演習	訓練手法のうち討議型図上演習の一つであるエスノグラフィア演習を経験し、個人を対象とした訓練企画の入り口である災害対応の疑似体験演習の企画運営の考え方を学ぶ
	1,2限目 (09:30～10:45, 11:00～12:15)	演習	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである災害対策本部運営訓練を経験し、災害対応組織を対象とした災害発生直後の初動対応訓練の企画運営の考え方を学ぶ
10月2日(金)	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	演習	訓練の運営から訓練結果の評価と既往の計画等にフィードバックする方法を学ぶ
	5限目 (16:15～17:30)	演習	防災力アップのため、訓練企画について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える
			災害対応や防災に関する訓練や演習の位置づけを説明できる 2. 災害対応や防災に関する訓練や演習の企画の考え方を説明できる
			1. 災害対応や防災に関する訓練や演習の手法を説明できる
			1. 実際に行われている防災訓練の概要や事例を説明できる
			1. 討議型図上演習(エスノグラフィア演習)の内容を説明できる 2. 討議型図上演習(エスノグラフィア演習)の企画の考え方を説明できる 3. 討議型図上演習(エスノグラフィア演習)の評価の考え方を説明できる
			1. 状況付与型図上演習の内容を知る 2. 状況付与型図上演習の企画の考え方を知る 3. 状況付与型図上演習の評価の考え方を知る
			1. 災害対応や防災に関する訓練や演習の評価・検証方法を説明できる 2. 災害対応や防災に関する訓練や演習のフィードバックの考え方を説明できる
			1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

④ 警報避難（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
9月8日(火)	1限目 (9:30～10:45)	警報避難対策の枠組	警報避難対策の基本的な考え方と事前対策を学ぶ。	1. 警報等の伝達及び避難誘導の目的、実施主体と役割について説明できる。 2. 警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れについて説明できる。
	2限目 (11:00～12:15)	避難勧告ガイドライン	避難勧告ガイドラインについて学ぶ。	1. 住民等の避難行動の考え方について説明できる。 2. 避難準備情報や避難勧告等の判断に必要な考え方を説明できる。 3. 避難勧告等を住民に伝達し、周知するための伝達方法について説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	警報等の種類と内容	気象庁、国交省、都道府県から発表される警報等にはどんなものがあるかを学ぶ。	1. 注意報と警報、特別警報の意義付けと意味について説明できる。 2. 警報等の入手・伝達の方法と手段について説明できる。
	4限目 (14:45～16:00)	避難場所・避難所の認定	住民等の避難行動の目的ととなる避難場所・避難所にはどんなものがあるかを学ぶ。	1. 避難場所・避難所の種類と内容について説明できる。 2. 避難場所・避難所の認定の方法について説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	避難場所・避難所の適否判断の実務	災害ごとに避難場所・避難所の適否判断をするうえでの行動を演習形式で学ぶ。	1. 避難場所・避難所の適否判断の基本的な考え方について説明できる。 2. 避難場所・避難所の適否判断を適切に行うためのポイントを説明できる。
9月9日(水)	1限目 (9:30～10:45)	土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。	1. 土砂災害における警報と避難の実務について説明できる。
	2限目 (11:00～12:15)	広島土砂災害の事例に学ぶ	土砂災害における警報と避難について広島土砂災害の事例から実態を学ぶ。	1. 土砂災害における警報と避難の事例を説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。	1. 風水害における警報と避難の実務について説明できる。
	4限目 (14:45～16:00)	風水害におけるタイムライン計画	風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成方法について学ぶ。	1. 風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成方法について説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	防災力アップのため、警報避難について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える。	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑤ 物資物流・広域行政（第1期）

日程と講座名		手法	講座の概要	受講者の学習目標
10月8日(木)	1限目 (9:30~10:45)	救援物資調達・供給の枠組	被災者への、救援物資の調達から輸送・保管・配布に至る全体像について学ぶ。	1 緊急物資の民間企業・団体からの調達の実態について説明できる。 2 緊急物資を民間企業・団体から円滑に調達するための留意点を説明できる。 3 緊急物資を民間企業・団体から円滑に調達するための備えを説明できる。
	2限目 (11:00~12:15)	物資調達演習	災害時の救援物資の調達から輸送・保管・配布に至る一連の活動における留意点などを演習形式で考える。	1 救援物資の調達業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 2 救援物資の倉庫業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 3 救援物資の輸配送業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。
	3限目 (13:15~14:30)	交通の確保	救援物資の輸配送等が必要となる道路、港湾、鉄道、空港などの交通確保について学ぶ。	1 交通確保対策の概要について説明できる。 2 災害発生時の道路、海上、鉄道などの交通確保の実態について説明できる。 3 交通確保のための国と被災地方公共団体の役割について説明できる。
	4限目 (14:45~16:00)	緊急輸送	救援物資の輸配送等が必要となる緊急輸送路の確保のための交通規制や緊急車両の手続きなどを学ぶ。	1 災害発生時の緊急輸送路の確保の実態について説明できる。 2 緊急通行車両等の申請手続について説明できる。 3 今後の災害時に、交通確保・緊急輸送を円滑に行うための備えを説明できる。
	5限目 (16:15~17:30)	救援物資調達・供給の実務と課題	災害事例等から、救援物資の調達・提供業務における課題について学ぶ。	1 緊急物資の輸配送の実態について説明できる。 2 緊急物資の輸配送を民間企業・団体と連携して行う際の留意点を説明できる。 3 緊急物資の輸配送を円滑に行うための事前の備えを説明できる。
10月9日(金)	1限目 (9:30~10:45)	広域的な応援体制の枠組	大規模災害時の広域的な応援体制の全体像と国民等からの義捐物資・義捐金の受入について学ぶ。	1 行政機関の間で行われる広域的な応援受援の仕組みを説明できる。 2 自治体間の応援受援を円滑に行うための留意点を説明できる。 3 義捐物資や義捐金の受け入れの留意点を説明できる。
	2限目 (11:00~12:15)	国における応援体制	大規模広域災害時の国による広域的な応援体制について学ぶ。	1 大規模広域災害時の国による広域的な応援体制を説明できる。
	3限目 (13:15~14:30)	自衛隊の災害派遣	災害事例等から、自衛隊の活動を例に、広域的な応援受援の実態と課題について学ぶ。	1 自衛隊の災害派遣における任務の概要を説明できる。 2 自衛隊の災害派遣における被災者支援活動の実態を説明できる。 3 災害対応に関する自衛隊と多機関との連携の取組の例を挙げられる。
	4限目 (14:45~16:00)	広域応援・受援ワークショップ	大規模災害時の広域的な応援および受援活動の実施における留意点などを演習形式で考える。	1 広域的な人的・物的支援を受け入れの際の留意点を具体的に説明できる。 2 多様な機関・団体と連携して業務を実施する際の課題と留意点を説明できる。
	5限目 (16:15~17:30)	全体討論	防災力アップのため、災害時の物資物流と広域的な応援体制について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える。	1 研修受講の目的を再認識する。 2 研修を通じて、学び、得たものを整理する。 3 研修を活かして次につなげることを認識する。

⑥ 避難所運営・被災者支援（第1期）

日程と講義名		講義の概要		受講生の学習目標	
1限目 (09:30～10:45)	避難収容と被災者支援の枠組	手法	座学	避難収容と被災者支援、帰宅困難者対策の全体像を学ぶ	1. 災害時における避難収容の概要を説明できる 2. 災害時における被災者支援の概要を説明できる 3. 災害時における帰宅困難者対策の概要について説明できる
2限目 (11:00～12:15)	避難収容と被災者支援の種類と内容	座学	座学	避難収容と被災者支援にはどんなものがあるかを学ぶ	1. 避難収容と被災者支援にはどんなものがあるかを説明できる 2. 避難収容と被災者支援の実施手続きを説明できる
3限目 (13:15～14:30)	広域一時滞在と被災者への情報提供	座学	座学	避難収容対策の新たな課題である、広域一時滞在と被災者の情報提供の実務と課題について学ぶ	1. 広域一時滞在の概要について説明できる 2. 被災者への情報提供活動の概要について説明できる
4限目 (14:45～16:00)	応急仮設住宅の確保	座学	座学	被災者の避難所からの復興の第一歩となる、応急仮設住宅の用地確保や建設、住民の選考・入所までを体系的に学ぶ	1. 応急仮設住宅整備の基礎的な考えを説明できる 2. 応急仮設住宅整備の方法と留意点について説明できる 3. 応急仮設住宅整備の課題を説明できる
5限目 (16:15～17:30)	要配慮者への対応	座学	座学	避難収容や生活支援対策の中で、配慮を要する住民への対応についての留意点や課題を学ぶ	1. 災害時の要配慮者支援の基礎的な考えを説明できる 2. 災害時における要配慮者支援の課題や、方法・留意点について説明できる 3. 要配慮者対応に求められる事前の対策について挙げることができる
1,2限目 (09:30～10:45、 11:00～12:15)	避難所運営ワークショップ	演習	演習	避難収容対策の中心である避難所の運営について、避難所の開設から、住民の収容、運営、閉鎖をするまでの流れや留意点を、ワークショップ形式で学ぶ	1. 避難所運営における業務項目（健康管理・食事提供など）例に挙げて説明できる 2. 住民と協働した、避難所の運営方法と留意点について説明できる 3. 市区町村の各部署や関係団体と連携した避難所運営の方法と留意点を説明できる
3限目 (13:15～14:30)	被災者への医療活動	座学	座学	被災者支援対策で最も重要な課題となる、被災者の健康対策（医療・保健）について学ぶ	1. 日本の災害医療の体制を説明できる 2. 医療関係者と行政の防災担当部署との連携時の課題について説明できる 3. 医療関係者と行政の防災担当部署が有効に連携するための方法を説明できる
4限目 (14:45～16:00)	被災者生活再建支援	座学	座学	被災者の応急仮設住宅等からの本格的な復興に向けた、被災者生活再建対策の実務について、被災者生活再建支援法の運用を中心に学ぶ	1. 生活再建支援法の概要を説明できる 2. 生活再建支援法の運用事例を説明できる 3. 個人の復興支援と生活再建支援金制度の関連を説明できる
5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	演習	演習	防災力アップのため、避難収容と被災者支援について学んだことを、受講者が担当する業務にどのようにつながせるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次ににつなげることを認識する
9月10日(木)					
9月11日(金)					

⑦ 復旧復興（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標	
9月24日(木)	1限目 (9:30～10:45)	復旧・復興総論	座学	被災者および被災地の復旧・復興プロセスの全体像と災害復興関連法制度の概要について学ぶ	1. 復旧・復興対策の概要を説明できる 2. 復旧・復興期のプロセスを説明できる 3. 復旧・復興期における地方自治体の役割を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	被災施設・設備の応急復旧	座学	復旧・復興の前提となるライフラインや道路機能の応急復旧、及び社会基盤の復旧復興を行う上で基本的な知識を学ぶ	1. 生活や地域機能を応急復旧するための施策の概要を説明できる 2. 社会資本の災害復旧の概要を説明できる 3. 被災施設・設備や社会基盤の復興の概要について説明できる
	3限目 (13:15～14:30)	災害廃棄物処理	座学	応急復旧の前提となる災害瓦礫の撤去とその処理の意義及び進め方について、事例に基づき学ぶ	1. 災害発生後の災害廃棄物処理の意義を説明できる 2. 災害発生後の災害廃棄物処理業務の概要を説明できる 3. 被災者に配慮した瓦礫への対応について学ぶ
	4限目 (14:45～16:00)	復旧・復興推進上の課題と事前の復興対策の意義	座学	復興施策の推進にあたっての課題を理解するとともに、事前の復興対策の取り組みの意義について学ぶ	1. 過去の災害における復興期の課題を体系的に説明できる 2. 復旧復興のために事前に取り組むことについて説明できる 3. 復旧復興のモニタリングの重要性について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	経済復興支援と被災者の雇用支援	座学	地域社会の活力と被災者の雇用の確保につながる経済復興について基礎的な知識を学ぶ	1. 災害発生後における地域産業と経済の動向と課題を説明できる 2. 災害発生後における地域産業の復興支援及び被災者の雇用支援の概要を説明できる 3. 過去の災害における経済復興支援の事例を説明できる
9月25日(金)	1限目 (9:30～10:45)	復興基本計画と復興まちづくり	座学	復旧・復興を本格的に進めるための計画策定手法と復興まちづくり事例を基に実務を学ぶ	1. 復興基本計画の策定プロセスとその意義を説明できる 2. 復興まちづくり計画策定とその進め方を説明できる 3. 過去の災害における復興計画の策定とまちづくりの事例を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	住まいと生活の再建	座学	被災者個人の生活復興とその基盤となる被災者の住まいの再建について、事例に基づき学ぶ	1. 被災者個人の住まい再建や災害復興公営住宅など住宅再建計画の概要について説明できる 2. 被災者個人の生活再建とその支援の概要について説明できる 3. ライフサポートアウトハイサーやコミュニティ支援の意義について説明できる
	3,4限目 (13:15～14:30、 14:45～16:00)	復旧復興計画策定ワークショップ	演習	復興計画策定プロセスの理解と復興施策の推進のための復興本部体制のあり方について、ワークショップ形式で学ぶ	1. 復興計画の作成過程の一連の流れを説明できる。また、復興計画策定および復興施策推進の体制について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	演習	防災力アップのため、復旧復興について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑧ 計画立案（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
9月29日(火)	1限目 (09:30～10:45)	組織マネジメント	災害対応に必要な「災害対応の3原則」と「活動の心構え・取組姿勢」を学ぶ	1. 「状況認識の統一」など組織的対応に重要な取組姿勢を説明できる 2. 「最悪の事態を想定し行動」など組織的対応に重要な原則を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	被害予測・被害軽減	災害発生後の被害予測、被害軽減に向けた業務の考え方を学びます。	1. 被害想定を考え方を説明できる 2. 被害想定手法を考え方を説明できる 3. 被害軽減に向けた被害想定を活かし方を説明できる
	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	情報収集・分析演習	災害対応のための情報収集と分析手法について地図や地理空間情報システムを使って学ぶ	1. 組織的に、情報を収集し、分析し、意思決定する方法を説明できる 2. 情報の集約分析における、地図情報等の活用方法を具体的に説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	計画立案・意思決定	意思決定を行う上で、目標管理型災害対応の理論と対応計画立案手法を学ぶ	1. 目標管理型災害対応の必要性と効果を説明できる 2. 目標管理型災害対応における、トップダウンによる目標設定の考え方を説明できる 3. 目標管理型災害対応における対応計画の立案の方法を説明できる
	1,2限目 (09:30～10:45, 11:00～12:15)	災害対策本部運営訓練	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を決定し、計画を立案し、活動を調整しながら、実行を管理する手法を演習を通して学ぶ	1. 組織的な災害対応を行う際に、目標を設定する重要性を説明できる 2. 適切な目標の内容を、事例を挙げながら、説明できる 3. 設定した目標を、組織的に管理する方法を説明できる
9月30日(水)	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	情報分析・実行管理訓練	災害発生時の具体的なテーマを設定し、初動～応急期における災害対応のための情報分析と実行管理の考え方を学ぶ	1. 組織的に、情報を収集し、分析し、意思決定する際の留意点を具体的に説明できる 2. 本部組織内で、被災地の状況認識を共有化する際の留意点を具体的に説明できる 3. 本部組織を、状況に応じてマネジメントする際の留意点を具体的に説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	参加者の意見交換から、災害対応に関する考え方を深める	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑨ 広報（第1期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
10月6日(火)	1限目 (09:30～10:45)	座学	災害対応に必要な「災害対応の3原則」と「活動の心構え・取組姿勢」を学ぶ	1. 「状況認識の統一」など組織的対応に重要な取組姿勢を説明できる 2. 「最悪の事態を想定し行動」など組織的対応に重要な原則を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	座学	災害時の多様な情報提供方法、報道機関対応の概要・課題を学ぶ	1. 災害発生前および発生後の、予防や災害対応に関する広報の役割の概要を説明できる 2. テレビ、ラジオなど多様な報道媒体の、災害広報における役割・特徴の概要を説明できる
	3限目 (13:15～14:30)	座学	過去の災害事例を基に、災害報道が社会に及ぼす影響について学ぶ	1. 被災した地域社会における報道の効果や影響について事例から説明できる 2. 災害広報における、地域メディアの役割・特徴を説明できる 3. 災害時の被災社会における効果的な広報に備えた地域メディアとの事前対策を説明できる
	4.5限目 (14:45～16:00、 16:15～17:30)	演習	仮想災害シナリオにもとづき、地方公共団体の広報資料の作成について演習形式で学ぶ	1. 被災地の住民広報における伝達内容について、ポイントや留意点を具体的に説明できる 2. 住民の視点にたった広報資料を作成するための、ポイントや留意点を具体的に説明できる
	1.2限目 (09:30～10:45、 11:00～12:15)	演習	公共団体の長や幹部は、被災者に向き合い、どう語るのかを学ぶ	1. 記者会見におけるポイントを、視聴者の立場から説明できる 2. 記者会見時の内容(発言・態度等)に関する留意事項を説明できる 3. 記者会見の進行・運営における留意事項を説明できる
10月7日(水)	3限目 (13:15～14:30)	座学	自治体の災害広報における「広報内容の検討」の手順と方法を具体的に事例を基に学ぶ	1. 被災自治体による広報活動の実態を事例から説明できる 2. 災害時の行政機関による広報の内容・方法等における、ポイントや留意点を説明できる 3. 災害時の広報活動を適切に実施するための情報処理のポイントや留意点を説明できる
	4限目 (14:45～16:00)	座学	過去の災害事例を基に、報道関係者から災害報道の実態について学ぶ	1. 被災地における報道活動について、報道機関における実態を事例から説明できる 2. 発災時に、報道機関を通じて広報を適切に行うための留意点を指摘できる 3. 今後の災害時に、報道機関を通じて広報を適切に行うための、事前の備えを説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	演習	参加者の意見交換から、災害対応に関する考え方を深める	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑩ 総合（第1期）

日程と講義名		講義の概要		受講生の学習目標	
1限目 (9:30～10:45)	組織マネジメント	手法	災害対応に必要な「災害対応の3原則」と「活動の心構え・取組姿勢」を学ぶ。	1. 「状況認識の統一」など組織的対応に必要な取組姿勢を説明できる 2. 「最悪の事態を想定し行動」など組織的対応に必要な原則を説明できる	
9月15日(火)	2,3限目 (11:00～12:15, 13:15～14:30)	演習	災害発生時の具体的なナラマを設定し、初動～応急期における災害対応のための情報分析と実行管理の考え方を学ぶ。	1. 組織的に情報を収集し、分析し、意思決定する際の留意点を具体的に説明できる	
	4,5限目 (14:45～16:00, 16:15～17:30)	演習	地方公共団体の長や幹部は、被災者に向き合い、どう語るのかを学ぶ。	1. 記者会見におけるポイントを、視聴者の立場から説明できる 2. 記者会見時の内容(発言・態度等)に関する留意事項を説明できる 3. 記者会見の進行・運営における留意事項を説明できる	
	1限目 (09:30～10:45)	座学	災害対応組織における標準的組織体制や対応手法の理論を学ぶ。	1. 災害フェーズ、レベルに応じた構築体制について説明できる	
	2限目 (11:00～12:15)	座学	目標管理型災害対応の理論と具体的な対応計画立案・活動調整手法を学ぶ。	1. 目標管理型災害対応の必要性と効果を説明できる	
9月16日(水)	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	演習	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を決定し、計画を立案し、活動を調整しながら、実行を管理する手法を学ぶ。	1. 組織的な災害対応を行う上で、対応方針を決定し計画を立案することの重要性を具体的に説明できる 2. 組織的な災害対応を行う上で、活動を調整し実行を管理することの重要性を具体的に説明できる	
	5限目 (16:15～17:30)	演習	防災アプリのため、災害対応マネジメントについて学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する	

【資料5-2】有明の丘研修（第2期）のコースの内容

① 防災基礎（第2期）

日程と講義名		講義の概要		受講生の学習目標	
1月26日(木)	1限目 (9:30～10:45)	危機管理総論	防災・危機管理の基本的な考え方を学ぶ	座学	1. 防災・危機管理の基本的な考え方を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	防災行政概要	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ	座学	1. 防災活動全体の流れについて説明できる 2. 防災活動の概要について説明できる
	3限目 (13:15～14:30)	災害法体系	防災活動全体の流れに関連する基本的な法律を学ぶ	座学	1. 防災活動に関連する法令の概要を説明できる
	4限目 (14:45～16:00)	防災計画	防災活動全体の流れに関連する基本的な計画等を学ぶ	座学	1. 防災計画の概要について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	地震・津波発生メカニズムと実態(事例)	自然災害の発生メカニズムと、災害による被害を理解し、地方公共団体の対応を学ぶ。 ・地震・津波災害	座学	1. 地震と津波災害のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
1月27日(水)	1限目 (9:30～10:45)	風水害のメカニズムと実態(事例)	・風水害	座学	1. 風水害(洪水、土砂災害、高潮、竜巻)のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	火山災害のメカニズムと実態(事例)	・火山災害	座学	1. 火山災害のメカニズムとその被害、及び対策について説明できる
	3, 4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	災害対応過程と態度を学ぶ	災害発生前後の地方公共団体の対応について具体的な事例に沿って学ぶ	演習	1. 災害発生前後に、必要な行政の対応の流れを、具体的に説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	防災力アップのため、災害対応の基本について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	演習	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

② 減災対策（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要
2月18日（木）	1眼目 (9:30～10:45)	減災対策総論	座学 自助・共助・公助による減災や被害予測など減災対策の基本的な考え方を学ぶ。
	2眼目 (11:00～12:15)	各省庁の減災対策	座学 国の各省庁が行う様々な減災対策とその最新の動向について学ぶ。
	3眼目 (13:15～14:30)	ボランティア・市民団体	座学 災害ボランティアや企業や市民団体、個人等の自発的な防災協力について学ぶ。
	4眼目 (14:45～16:00)	企業防災	座学 企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。
	5眼目 (16:15～17:30)	減災対策ワークショップ	演習 地方自治体の防災行政における自助・共助・公助の実践的な推進の仕方についてワークショップ形式で学ぶ。
2月19日（金）	1眼目 (9:30～10:45)	行政のBCM	座学 行政におけるBCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。
	2眼目 (11:00～12:15)	住民啓発・防災教育・災害教訓の伝承	座学 住民啓発、防災教育、災害教訓の伝承について学ぶ。
	3眼目 (13:15～14:30)	住民啓発・防災教育ワークショップ	演習 住民啓発や防災教育の実践の方法をワークショップ形式で学ぶ。
	4眼目 (14:45～16:00)	自主防災活動・地区防災計画	座学 自主防災活動の実態とその促進策、地区防災計画の意義について学ぶ。
	5眼目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	演習 減災対策について学んだことを、受講者が自らの地方自治体でどのように反映させるのかを学ぶ。

③ 訓練企画（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
1月28日(木)	1限目 (9:30～10:45)	訓練企画の枠組	災害対応や防災に関する訓練企画の全体像と訓練手法にはどんなものがあるかを学ぶ	1. 災害対応や防災に関する訓練や演習の位置づけを説明できる 2. 災害対応や防災に関する訓練や演習の企画の考え方を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	訓練企画手法	防災訓練の企画手法を学ぶ	1. 災害対応や防災に関する訓練や演習の手法を説明できる
	3限目 (13:15～14:30)	訓練事例	国や地方公共団体が実際に実施している訓練の事例を学ぶ	1. 実際に行われている防災訓練の概要や事例を説明できる
	4,5限目 (14:45～16:00, 16:15～17:30)	訓練企画運営実践Ⅰ 討議型図上演習 (エスノグラフィー演習)	訓練手法のうち討議型図上演習の一つであるエスノグラフィー演習を経験し、個人を対象とした訓練企画の入り口である災害対応の疑似体験演習の企画運営の考え方を学ぶ	1. 討議型図上演習(エスノグラフィー演習)の内容を説明できる 2. 討議型図上演習(エスノグラフィー演習)の企画の考え方を説明できる 3. 討議型図上演習(エスノグラフィー演習)の評価の考え方を説明できる
	1,2限目 (09:30～10:45, 11:00～12:15)	訓練企画運営実践Ⅱ 状況付与型図上演習	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである災害対策本部運営訓練を経験し、災害対応組織を対象とした災害発生直後の初動対応訓練の企画運営の考え方を学ぶ	1. 状況付与型図上演習の内容を知る
1月29日(金)	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	訓練の運営、評価・改善手法	訓練の運営から訓練結果の評価と既往の計画等にフィードバックする方法を学ぶ	1. 災害対応や防災に関する訓練や演習の評価・検証方法を説明できる 2. 災害対応や防災に関する訓練や演習のフィードバックの考え方を説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	防災力アップのため、訓練企画について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

④ 警報・避難（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
2月4日（木）	1限目 (9:30～10:45)	座学	警報・避難対策の枠組	1. 警報等の伝達及び避難誘導の目的、実施主体と役割について説明できる。 2. 警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れについて説明できる。
	2限目 (11:00～12:15)	座学	避難勧告ガイドライン	1. 住民等の避難行動の考え方について説明できる。 2. 避難準備情報や避難勧告等の判断に必要な考え方を説明できる。 3. 避難勧告等を住民に伝達し、周知するための伝達方法について説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	座学	警報等の種類と内容	1. 注意報と警報、特別警報の意義付けと意味について説明できる。 2. 警報等の入手・伝達の方法と手段について説明できる。
	4限目 (14:45～16:00)	座学	避難場所・避難所の認定	1. 避難場所・避難所の種類と内容について説明できる。 2. 避難場所・避難所の認定の方法について説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	演習	避難場所・避難所の適否判断の実務	1. 避難場所・避難所の適否判断の基本的な考え方について説明できる。 2. 避難場所・避難所の適否判断を適切に行うためのポイントを説明できる。
2月5日（金）	1限目 (9:30～10:45)	座学	土砂災害における警報と避難	1. 土砂災害における警報と避難の実務について説明できる。
	2限目 (11:00～12:15)	演習	広島の土砂災害の事例に学ぶ	1. 土砂災害における警報と避難の事例を説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	座学	風水害における警報と避難	1. 風水害における警報と避難の実務について説明できる。
	4限目 (14:45～16:00)	演習	風水害におけるタイムライン計画	1. 風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成方法について説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	演習	全体討論・閉講	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通して、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑤ 物資物流・広域行政（第2期）

日程と講座名		手法	講座の概要	受講者の学習目標
2月25日(木)	1限目 (9:30~10:45)	座学	被災者への救援物資の調達に関する実務と課題について学ぶ。	1 緊急物資の民間企業・団体からの調達の実態について説明できる。 2 緊急物資を民間企業・団体から円滑に調達するための留意点を説明できる。 3 緊急物資を民間企業・団体から円滑に調達するための備えを説明できる。
	2限目 (11:00~12:15)	座学	被災者への救援物資の輸配送に関する実務と課題について学ぶ。	1 緊急物資の輸配送の実態について説明できる。 2 緊急物資の輸配送を民間企業・団体と連携して行う際の留意点を説明できる。 3 緊急物資の輸配送を円滑に行うための事前の備えを説明できる。
	3限目 (13:15~14:30)	座学	応急期における警察災害派遣隊の救助活動の概要と救援物資の輸配送等が必要となる緊急輸送路の確保のための交通規制や緊急車両の手続きなどを学ぶ。	1 警察災害派遣隊の救助活動の概要について説明できる。 2 災害発生時の緊急輸送路の確保の実態について説明できる。 3 緊急通行車両等の申請手続きについて説明できる。
	4限目 (14:45~16:00)	座学	救援物資の輸配送等が必要となる道路、港湾、鉄道、空港などの交通確保について学ぶ。	1 交通確保対策の概要について説明できる。 2 災害発生時の道路、海上、鉄道などの交通確保の実態について説明できる。 3 交通確保のための国と被災地方公共団体の役割について説明できる。
	5限目 (16:15~17:30)	演習	災害時の救援物資の調達から輸送・保管・配布に至る一連の活動における留意点などを演習形式で学ぶ。	1 救援物資の調達業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 2 救援物資の倉庫業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 3 救援物資の輸配送業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。
2月26日(金)	1限目 (9:30~10:45)	座学	大規模災害時の広域的な応援体制の全体像と国民等からの義捐物資・義捐金の受入について学ぶ。	1 行政機関の間で行われる広域的な応援受援の仕組みを説明できる。 2 自治体間の応援受援を円滑に行うための留意点を説明できる。 3 義捐物資や義捐金の受け入れの留意点を説明できる。
	2限目 (11:00~12:15)	座学	緊急消防援助隊を始めとする大規模広域災害時の国による広域的な災害応急対策について学ぶ。	1 緊急消防援助隊の救助活動の概要について説明できる。 2 大規模広域災害時の国による広域的な災害応急対策を説明できる。
	3限目 (13:15~14:30)	座学	災害事例等から、自衛隊の活動を例に、広域的な応援受援の実態と課題について学ぶ。	1 自衛隊の災害派遣における任務の概要を説明できる。 2 自衛隊の災害派遣における被災者支援活動の実態を説明できる。 3 災害対応に関する自衛隊と多機関との連携の取組の例を挙げられる。
	4限目 (14:45~16:00)	演習	大規模災害時の広域的な応援および受援活動の実態における留意点などを演習形式で考える。	1 広域的な人的・物的支援を受け入れの際の留意点を具体的に説明できる。 2 多様な機関・団体と連携して業務を実施する際の課題と留意点を説明できる。
	5限目 (16:15~17:30)	演習	防災力アップのため、災害時の物資物流と広域的な応援体制について学んだことを、受講者が担当する業務にどのよう反映させるのかを考える。	1 研修受講の目的を再認識する。 2 研修を通じて、学び、得たものを整理する。 3 研修を活かして次に次につなげることを認識する。

⑥ 避難所運営・被災者支援（第2期）

日程と講義名		講義の概要		受講生の学習目標	
1限目 (09:30～10:45)	避難収容と被災者支援の枠組	手法	座学	避難収容と被災者支援、帰宅困難者対策の全体像を学ぶ	1. 災害時における避難収容の概要を説明できる 2. 災害時における被災者支援の概要を説明できる 3. 災害時における帰宅困難者対策の概要について説明できる
2限目 (11:00～12:15)	避難収容と被災者支援の種類と内容	手法	座学	避難収容と被災者支援にはどんなものがあるかを学ぶ	1. 避難収容と被災者支援にはどんなものがあるかを説明できる 2. 避難収容と被災者支援のための災害救助の実施手続きを説明できる
3限目 (13:15～14:30)	広域一時滞在と被災者への情報提供	手法	座学	避難収容対策の新たな課題である、広域一時滞在と被災者の情報提供の実務と課題について学ぶ	1. 広域一時滞在の概要について説明できる 2. 被災者への情報提供活動の概要について説明できる
4限目 (14:45～16:00)	応急仮設住宅の確保	手法	座学	被災者の避難所からの復興の第一歩となる、応急仮設住宅の用地確保や建設、住民の選考・入所までを体系的に学ぶ	1. 応急仮設住宅整備の基礎的な考えを説明できる 2. 応急仮設住宅整備の方法と留意点について説明できる 3. 応急仮設住宅整備の課題を説明できる
5限目 (16:15～17:30)	要配慮者への対応	手法	座学	避難収容や生活支援対策の中で、配慮を要する住民への対応についての留意点や課題を学ぶ	1. 災害時の要配慮者支援の基礎的な考えを説明できる 2. 災害時における要配慮者支援の課題や、方法・留意点について説明できる 3. 要配慮者対応に求められる事前の対策について挙げることができる
1,2限目 (09:30～10:45、 11:00～12:15)	避難所運営ワークショップ	手法	演習	避難収容対策の中心である避難所の運営について、避難所の開設から、住民の収容、運営、閉鎖をするまでの流れや留意点を、ワークショップ形式で学ぶ	1. 避難所運営における業務項目（健康管理・食事提供など）例に挙げて説明できる 2. 住民と協働した、避難所の運営方法と留意点について説明できる 3. 市区町村の各部署や関係団体と連携した避難所運営の方法と留意点を説明できる
3限目 (13:15～14:30)	被災者への医療活動	手法	座学	被災者支援対策で最も重要な課題となる、被災者の健康対策（医療・保健）について学ぶ	1. 日本の災害医療の体制を説明できる 2. 医療関係者と行政の防災担当部署との連携時の課題について説明できる 3. 医療関係者と行政の防災担当部署が有効に連携するための方法を説明できる
4限目 (14:45～16:00)	被災者生活再建支援	手法	座学	被災者の応急仮設住宅等からの本格的な復興に向けた、被災者生活再建対策の実務について、被災者生活再建支援法の運用を中心に学ぶ	1. 生活再建支援法の概要を説明できる 2. 生活再建支援法の運用事例を説明できる 3. 個人の復興支援と生活再建支援金制度の関連を説明できる
5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	手法	演習	防災力アップのため、避難収容と被災者支援について学んだことを、受講者が担当する業務にどのようにつながせるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する
9月10日（木）					
9月11日（金）					

⑦ 復旧復興（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講者の学習目標
2月9日(火)	1限目 (9:30～10:45)	復旧・復興総論	被災者および被災地の復旧・復興プロセスの全体像と災害復興関連法制度の概要について学ぶ	1. 復旧・復興期の概要を説明できる 2. 復旧・復興期のプロセスを説明できる 3. 復旧・復興期における地方自治体の役割を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	被災施設・設備の応急復旧	復旧・復興の前提となるライフラインや道路機能の応急復旧、及び社会基盤の復旧復興を行う上で基本的な知識を学ぶ	1. 生活や地域機能を応急復旧するための施策の概要を説明できる 2. 社会資本の災害復旧の概要を説明できる 3. 被災施設・設備や社会基盤の復興の概要について説明できる
	3限目 (13:15～14:30)	災害廃棄物処理	応急復旧の前提となる災害瓦礫の撤去とその処理の進め方について、事例に基づき学ぶ	1. 災害発生後の災害廃棄物処理の意義を説明できる 2. 災害発生後の災害廃棄物処理業務の概要を説明できる 3. 被災者に配慮したガレキの対応を説明できる
	4限目 (14:45～16:00)	住まいと生活の再建	被災者個人の生活復興とその基盤となる被災者の住まいの再建について、事例に基づき学ぶ	1. 被災者個人の住まいの再建の概要について説明できる 2. 被災者個人の暮らしの再建の概要について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	経済復興支援と被災者の雇用支援	地域社会の活力と被災者の雇用の確保につながる経済復興について基礎的な知識を学ぶ	1. 災害発生後における経済の特徴を説明できる 2. 災害発生後における経済復興支援の概要を説明できる 3. 過去の災害における経済復興支援の事例を説明できる
2月10日(水)	1限目 (9:30～10:45)	復興基本計画と復興まちづくり	復旧・復興を本格的に進めるための計画策定手法と復興まちづくり事例を基に実務を学ぶ	1. 復興計画の意義を説明できる 2. 復興計画とまちづくりとの関連を説明できる 3. 過去の災害における復興計画の策定とまちづくりの事例を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	復旧・復興推進上の課題と事前の復興対策の意義	復興計画の推進にあたっての課題を理解するとともに、事前の復興対策の取り組みの意義について学ぶ	1. 過去の災害における復興期の課題を体系的に説明できる 2. 復旧復興期のために事前に取り組むことについて説明できる 3. 復旧復興のモニタリングの重要性について説明できる
	3,4限目 (13:15～14:30、 14:45～16:00)	復旧復興計画策定ワークショップ	復興計画策定プロセスの理解と復興施策の推進のための復興本部体制のあり方について、演習形式で学ぶ	1. 復興計画の作成過程の一連の流れを説明できる。また、復興計画策定および復興施策推進の体制について説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	防災力アップのため、復旧復興について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える	1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて、学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次につなげることを認識する

⑧ 計画立案（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
2月16日(火)	1限目 (09:30～10:45)	総合管理体系	災害対応における組織マネジメントの重要性を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応における総合管理の基本的な考え方を説明できる。
	2限目 (11:00～12:15)	災害対策の検討と ステークホルダー	災害対策の検討と危機対応に必要な支援機能と組織間連携の考え方を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 危機対応に必要な支援機能と組織間連携を説明できる。
	3,4限目 (13:15～14:30、 14:45～16:00)	情報収集・分析演習	情報収集と分析手法について、地理空間情報を活用した災害対応を演習形式で学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 組織的に、情報を収集し、分析し、意思決定する方法を説明できる。 情報の集約分析における、地図情報等の活用方法を具体的に説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	作戦立案の理論と手法	意思決定を行う上で、目標管理型災害対応の理論と対応計画立案手法を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> トップダウンによる作戦実行のための目標設定の考え方を説明できる。 作戦立案の理論と手法を説明できる。
	1,2限目 (09:30～10:45、 11:00～12:15)	災害対策本部運営訓練	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部の一連の動きを説明できる。 情報を分析し、状況を把握することができる。 方針を決定し、計画を立案できる。
2月17日(水)	3,4限目 (13:15～14:30、 14:45～16:00)	情報分析・実行管理訓練	災害発生時の具体的なテーマを設定し、初動～応急期における災害対応のための情報分析と実行管理の考え方を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 組織的な災害対応を行う際に、目標を設定する重要性を説明できる。 設定した目標を、組織的に管理する方法を説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	防災力アップのため、災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営にどのように反映させるのかを考える。	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講の目的を再認識する。 研修を通じて学び、得たものを整理する。 研修を活かして次につなげることを認識する。

⑨ 広報（第2期）

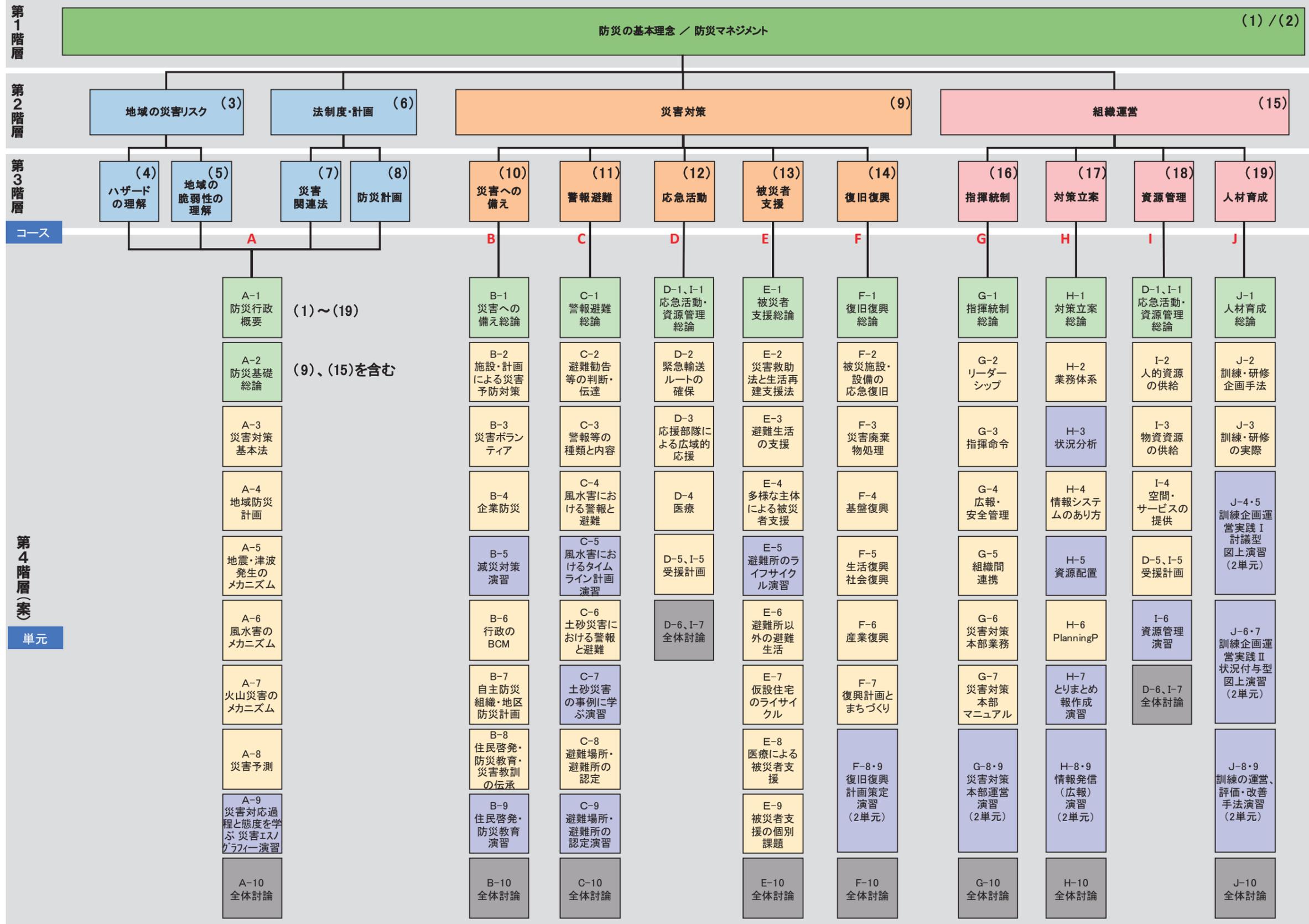
日程と講義名		手法	講義の概要	受講生の学習目標
3月1日(火)	1限目 (09:30～10:45)	座学	災害対応に必要な「活動の心構え・取組姿勢」を学ぶ。	1.「状況認識の統一」など組織的対応に重要な取組姿勢を説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	座学	災害時の多様な情報提供方法、報道機関対応の概要・課題を学ぶ	1.予防や災害対応に関する広報の役割の概要を説明できる。 2.多様な報道媒体の、災害広報における役割・特徴の概要を説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	座学	地方公共団体の災害広報における「広報内容の検討」の手順と方法を事例をもとに学ぶ。	1.被災自治体による広報活動の実態を事例から説明できる。 2.災害時の行政機関による広報の内容・方法等を説明できる。 3.災害時の広報活動を適切に実施するための情報処理のポイントを説明できる。
	4.5限目 (14:45～16:00、 16:15～17:30)	演習	仮想地域における直下型地震のシナリオを設定した図上演習を行いながら、地方公共団体の広報資料(被書報)の作成を中心とした災害対策本部運営手法について学ぶ。	1.被災地の広報における伝達内容について、ポイントを具体的に説明できる 2.住民の視点による広報資料を作成するためのポイントを実体的に説明できる
	1限目 (09:30～10:45)	座学	過去の災害事例を基に、災害報道が社会に及ぼす影響について学ぶ。	1.被災した地域社会における報道の効果や影響について事例から説明できる。 2.災害広報における、地域メディアの役割・特徴を説明できる。 3.被災社会における効果的な広報を実現するための事前対策を説明できる。
3月2日(水)	2限目 (11:00～12:15)	座学	過去の災害事例を基に、報道関係者から災害報道の実態について学ぶ。	1.被災地における報道機関の実態を事例から説明できる。 2.被災時に、報道機関を通じて広報を適切に行うための留意点を指摘できる。 3.報道機関を通じて広報を適切に行うための、事前の備えを説明できる。
	3.4限目 (13:15～14:30 14:45～16:00)	演習	地方公共団体の長や幹部は、被災者に向き合い、どう語るのかを学ぶ。	1.記者会見におけるポイントを、視聴者の立場から説明できる。 2.記者会見時の内容(発言・態度等)に関する留意事項を説明できる。 3.記者会見の進行・運営における留意事項を説明できる。
	5限目 (16:15～17:30)	演習	防災力アップのため、災害対応における広報について学んだことを、災害時の広報業務にどのように反映させるのかを考える。	1.研修受講の目的を再認識する 2.研修を通じて学び、得たものを整理する 3.研修を活かして次につなげることを認識する

⑩ 総合（第2期）

日程と講義名		手法	講義の概要
2月2日(火)	1限目 (9:30～10:45)	組織マネジメント・事業継続マネジメント	組織におけるリスクマネジメントの重要性と事業継続の手法について学ぶ 1. 災害対応における指揮調整システムの概要について説明できる 2. 作戦の立案に必要な体制について説明できる 3. 災害対応と事業継続マネジメントとの関係について説明できる
	2限目 (11:00～12:15)	ハザードとリスク・脆弱性	災害対応マネジメントの前提条件となるハザードとリスク・脆弱性について学ぶ 1. ハザードとリスク・脆弱性について説明できる。
	3限目 (13:15～14:30)	クライシスマネジメント(ICS)	災害対応マネジメント組織における標準的な体制(ICS)や対応手法の理論を学ぶ 1. 災害フーズ、レベルに応じた構築体制について説明できる 2. 災害対応の活動単位と、組織の明確化・標準化の必要性と効果を説明できる 3. ICSの概要を説明できる
	4,5限目 (14:45～16:00, 16:15～17:30)	災害対策本部空間配置	災害対応マネジメントを行う場所としての災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトの考え方について、演習形式で学ぶ 1. 災害対策本部のレイアウトの重要性を説明できる 2. 災害対策本部のレイアウトについて説明できる
	1,2限目 (09:30～10:45, 11:00～12:15)	災害対策本部運営訓練	災害対応時の具体的なテーマを設定し、初動～応急期における災害対応のための情報分析と実行管理の考え方を学ぶ 1. 災害対策本部の一連の動きを説明できる 2. 情報を分析し、状況を把握することができる 3. 方針を決定し、計画立案することができる
2月3日(水)	3,4限目 (13:15～14:30, 14:45～16:00)	組織への適用(マニュアル作成手法実習)	災害対応をプロジェクトマネジメントの枠組みで理解し、実効性の高い災害対応マニュアルを作成するための手法および概念を演習形式で学ぶ 1. 災害対応におけるプロジェクトマネジメントの枠組みを説明できる 2. 実効性の高いマニュアルを作成するための手法および概念を説明できる
	5限目 (16:15～17:30)	全体討論・閉講	災害対応における組織マネジメントについて学んだことを、災害対策本部運営にどのように反映させるのかを考える 1. 研修受講の目的を再認識する 2. 研修を通じて学び、得たものを整理する 3. 研修を活かして次に次につなげることを認識する

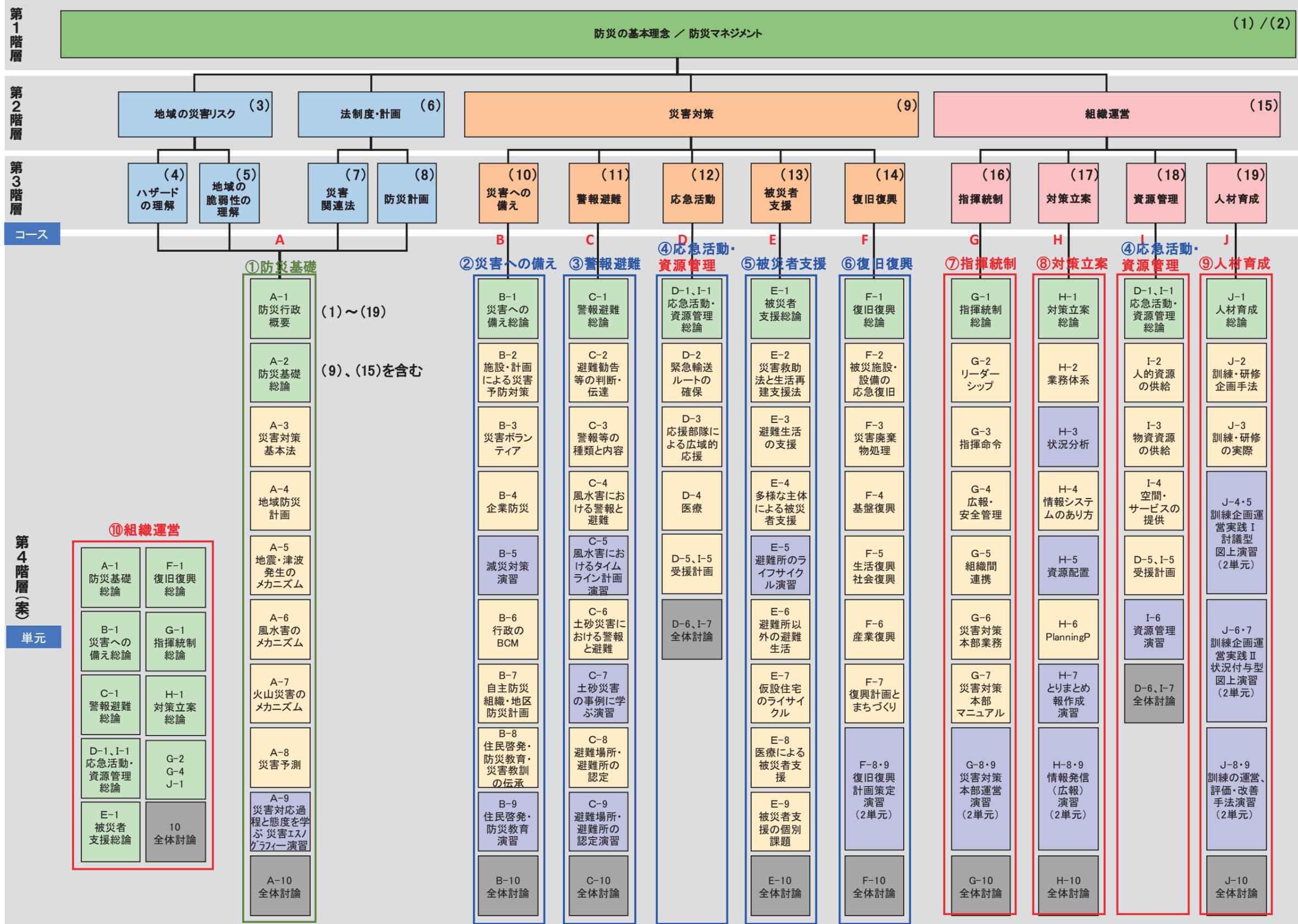
【資料6】研修内容の体系（案）

第4階層の色凡例 総論 座学 演習 全体討論



研修内容の体系と研修コース（案）

第4階層の色凡例 総論 座学 演習 全体討論



【資料7】標準テキスト（案）（第1階層～第3階層）

防災の基本理念

(1)

○我が国の防災の基本理念は、災害対策基本法において規定されている

○災害対策基本法（抜粋）

（基本理念）

第二条の二 災害対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われるものとする。

- 一 我が国の自然的特性に鑑み、人口、産業その他の社会経済情勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害が発生した場合における**被害の最小化**及びその**迅速な回復**を図ること。
- 二 国、地方公共団体及びその他の公共機関の**適切な役割分担**及び**相互の連携協力**を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。）その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。
- 三 災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ずること並びに科学的知見及び過去の災害から得られた**教訓を踏まえて絶えず改善**を図ること。
- 四 災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なときであつても、できる限り**的確に災害の状況を把握**し、これに基づき人材、物資その他の必要な**資源を適切に配分**することにより、人の生命及び身体を最も優先して保護すること。
- 五 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の**被災者の事情を踏まえ**、その時期に応じて適切に被災者を援護すること。
- 六 災害が発生したときは、速やかに、施設の復旧及び被災者の援護を図り、災害からの復興を図ること。

防災マネジメント

(2)

- 防災マネジメントとは、防災に関する「地域の災害リスク」、「法制度・計画」、「災害対策・組織」運営のそれぞれについて、総合的に管理すること
- 「リスク管理」とは、ハザードと地域の脆弱性を理解したうえで、地域のリスクを評価し、事前・事後の災害対策を計画し、継続的に改善を図るプロセス
- 「計画管理」とは、リスク管理を通じて得られるリスク評価の結果や、災害経験を通じて得られる教訓等をもとに、災害に関する法律や計画等を策定・修正するなど、継続的に改善を図るプロセス
- 「実行管理・組織管理」とは、平常時および災害時において、組織が決定した災害対策（災害予防対策、災害対応策、災害対応業務）を、平常時の業務や訓練、災害時での対応を通じて実行し、その進捗状況进行评估し、継続的に改善を図るプロセス

地域の災害リスク （リスク管理）

- ・災害発生メカニズムと実態
- ・地域のリスク評価

法制度・計画 （計画管理）

- ・災害対策基本法
- ・防災計画

災害対策・組織運営 （実行管理・組織管理）

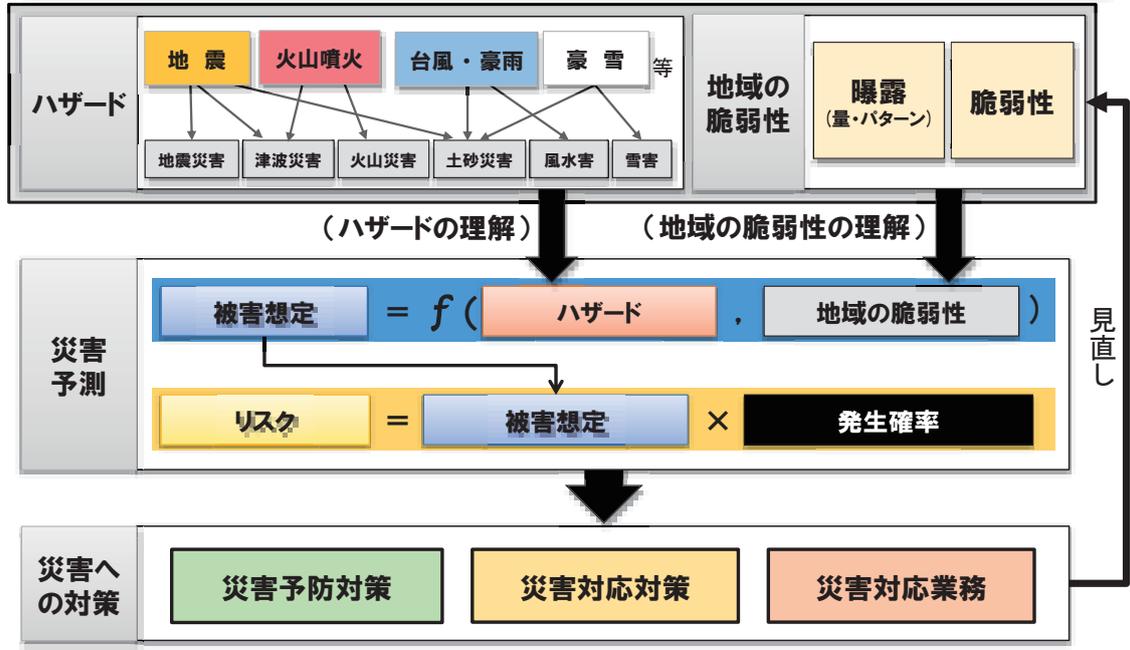
- ・災害への備え
- ・警報避難
- ・応急活動
- ・被災者支援
- ・復旧復興
- ・指揮統制
- ・情報企画
- ・資源管理
- ・人材育成



地域の災害リスク

(3)

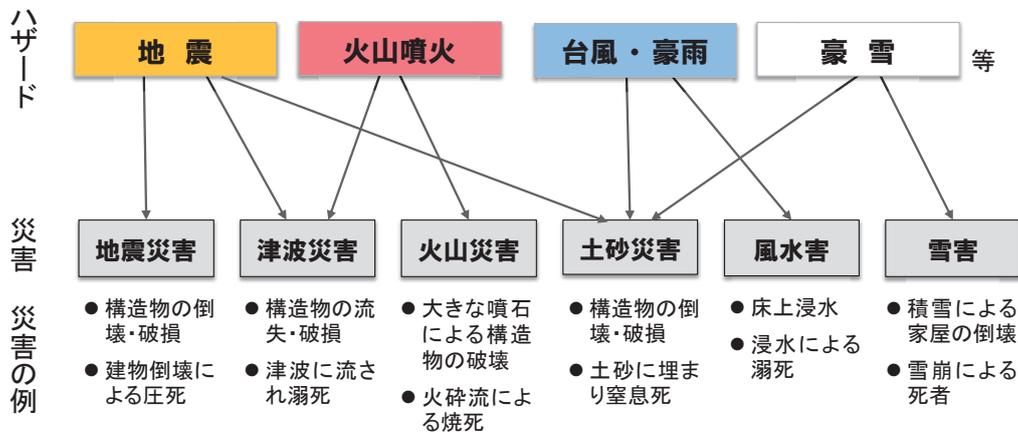
○地域に影響を及ぼす恐れのあるハザードと地域の脆弱性を理解のうえ、地域における災害を予測し、その結果を基に災害対策を計画し、適宜見直しを図ることで、継続的に改善を図る



ハザードの理解

(4)

- 「ハザード」とは、地震、豪雨など、被害をもたらす原因となる現象のこと
- 「災害」とは、ハザードによって人間社会が受ける被害のこと
- 「ハザード」の理解を深めることで、リスク評価に反映させる



①防災基礎 牛山先生研修資料を基に作成

災害関連法

(7)

主な災害対策関係法律の類型別整理表

類型	災害対策基本法	予防	応急	復旧・復興
地震 津波	大規模地震対策特別措置法	<ul style="list-style-type: none"> 地震財特法 地震防災対策特別措置法 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 首都直下地震対策特別措置法 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 建築物の耐震改修の促進に関する法律 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律 津波防災地域づくりに関する法律 	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法 消防法 警察法 自衛隊法 	<ul style="list-style-type: none"> <全般的な救済援助措置> ・激甚災害法 <被災者への救済援助措置> ・中小企業信用保険法 ・天災融資法 ・小規模企業者等設備導入資金助成法 ・災害甲斐金の支給等に関する法律 ・雇用保険法 ・被災者生活再建支援法 ・株式会社日本政策金融公庫法 <災害廃棄物の処理> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <災害復旧事業> ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・公立学校施設災害復旧費国庫負担法 ・被災市街地復興特別措置法 ・被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 <保険共済制度> ・地震保険に関する法律 ・農業災害補償法 ・森林国営保険法 <災害税制関係> ・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律 <その他> ・特定非常災害法 ・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律 ・借地借家特別措置法
	津波対策の推進に関する法律			
火山	活動火山対策特別措置法			
風水害	河川法		水防法	
地滑り 崖崩れ 土石流	砂防法	<ul style="list-style-type: none"> 森林法 地すべり等防止法 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 		
	豪雪地帯対策特別措置法			
豪雪	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法			
原子力	原子力災害対策特別措置法			
				大規模災害からの復興に関する法律 1

防災計画

(8)

- 「防災基本計画」は、災害対策基本法に基づき、中央防災会議が作成する計画で、「防災業務計画」や「地域防災計画」の基本となるもの
- 指定行政機関・指定公共機関は「防災業務計画」を、都道府県防災会議・市町村防災会議は「地域防災計画」を作成
- 災害対策基本法第40条、第42条の規定に基づき、都道府県及び市町村は 防災基本計画に基づき地域防災計画を作成、毎年検討し、修正

防災計画の種類	計画作成機関	計画に定める主な事項
防災基本計画	中央防災会議 (会長：内閣総理大臣)	・防災に関する総合的かつ長期的な計画 ・ 防災業務計画及び地域防災計画において重点を置くべき事項
防災業務計画	指定行政機関 (中央省庁)	・ 所掌事務について、防災に関しとるべき措置
	指定公共機関 (独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、通信会社、電力会社、ガス会社、道路会社、鉄道会社 など)	・ 所掌事務に関し地域防災計画の作成の基準となるべき事項 (指定行政機関の防災業務計画)
都道府県 地域防災計画	都道府県防災会議 (会長：知事)	・当該地域に係る防災に関し、 関係機関(※2)の処理すべき事務又は業務の大綱
市町村 地域防災計画	市町村防災会議 (※1) (会長：市町村長)	<ul style="list-style-type: none"> ※2 都道府県：指定地方行政機関、都道府県及び市町村、指定公共機関、指定地方公共機関及び区域内の公共的団体等 市町村：当該市町村及び公共的団体等

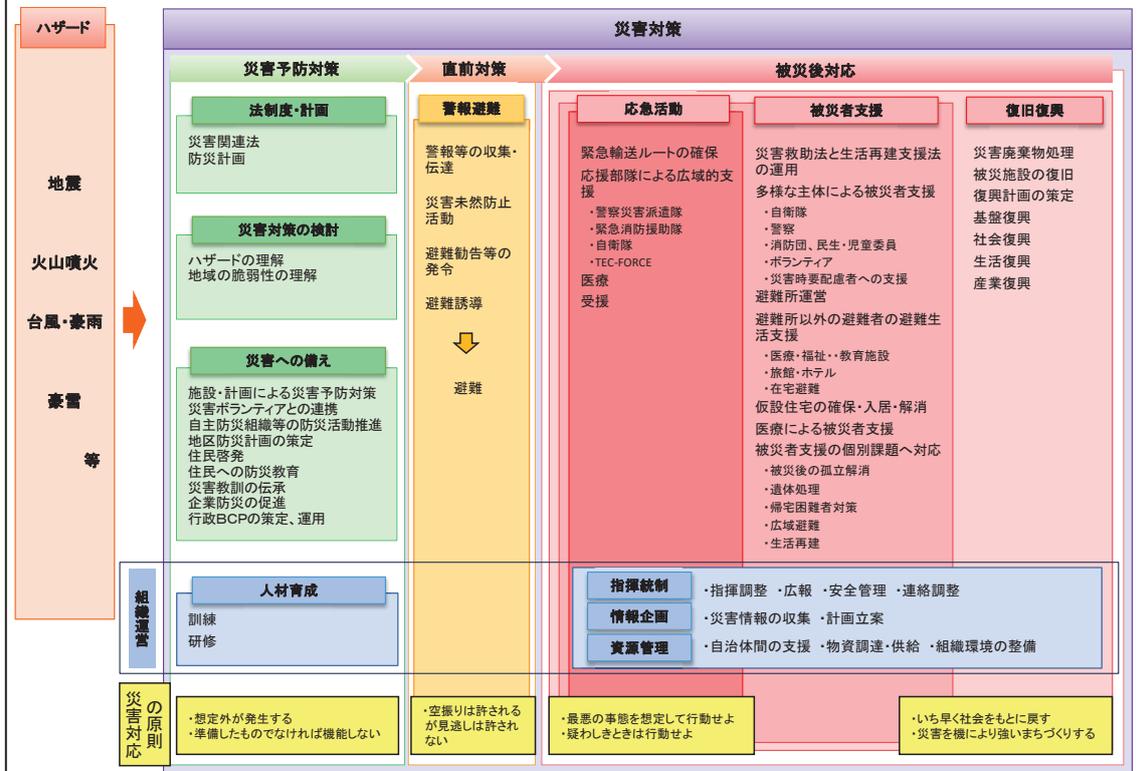
地域防災計画で特に重点を置くべき事項

- ① 大規模広域災害への即応力の強化
- ② 被災地への物資の円滑な供給
- ③ 住民等の円滑かつ安全な避難
- ④ 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援
- ⑤ 事業者や住民等との連携
- ⑥ 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興
- ⑦ 津波災害対策の充実
- ⑧ 原子力災害対策の充実

※1 市町村防災会議を設置しない市町村にあつては、当該市町村の市町村長

災害対策

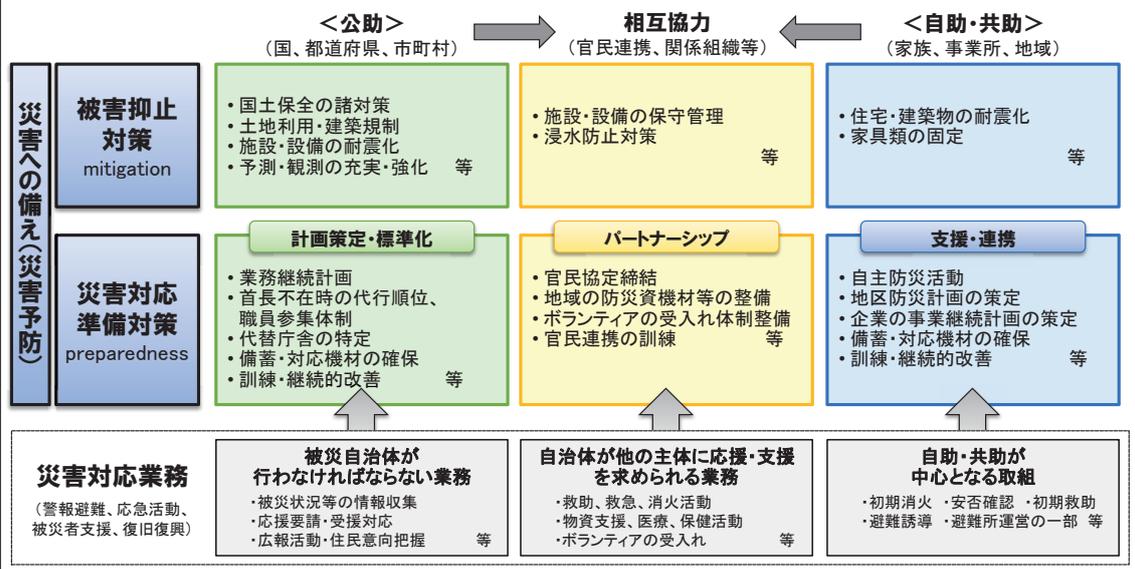
(9)



災害への備え

(10)

- 「災害への備え(災害予防)」は、「被害抑止対策」と「災害対応準備対策」からなる
- 「被害抑止対策」は、国土保全対策、建物等の耐震化、施設・設備の耐震化・保守管理など、ハザードによる被害の発生を予防・抑制するための事前対策
- 「災害対応準備対策」は、体制整備、備蓄や資機材等の整備、訓練など、災害時に実施する災害対応業務を迅速かつ円滑に実施するための事前対策



警報避難

(11)

- 気象状況等の段階に応じて、情報収集や判断ができる体制を確保
- 市町村は、あらかじめ災害種別ごと設定した「避難勧告等発令の判断基準」を基に、迅速かつ適切に避難の必要性を判断し、躊躇することなく発令
- 様々な伝達手段を組み合わせ、警報や避難情報を広く確実に伝達

■ 体制確保

- ・気象状況を踏まえた体制移行の判断基準をあらかじめ設定し、職員に周知しておくこと

■ 警報等の伝達

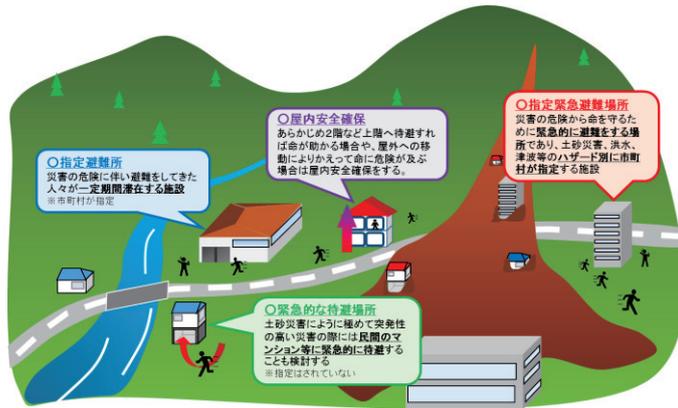
- ・警報等を住民等に迅速かつ確に伝達

■ 住民等の避難誘導

- ・「立ち退き避難」が必要な住民等に対し、避難勧告等を発令
- ・様々な伝達手段による伝達
- ・迅速かつ円滑な避難誘導
- ・指定緊急避難場所の開設 等

■ 災害未然防止活動

- ・河川堤防等の巡視等、災害を未然に防ぐための応急対策



応急活動

(12)

- 発災直後は、国の支援部隊と連携し、迅速かつ適切な救助・救急活動、医療活動、消火活動を行う
- 交通規制、施設の応急復旧、障害物除去等により交通を確保し、優先度を考慮した緊急輸送ルートの確保を行う
- 通信施設の応急復旧、危険箇所の応急工事、ライフライン施設・設備等の応急復旧を行う
- 必要に応じた住民の避難及び応急対策による二次災害防止対策を行う

救助・救急、医療、消火活動

生命及び身体の安全を守るために最優先して救助・救急、医療、消火活動を実施

緊急輸送ルートの確保

交通規制、施設の応急復旧、障害物除去等により交通を確保

応急復旧

通信施設の応急復旧、危険箇所の応急工事、ライフライン施設・設備等の応急復旧

被害拡大・二次災害防止

住民の避難及び応急対策等による被害拡大・二次災害防止

遺体対策

火葬場、柩等の関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送、火葬を実施

応援部隊による広域的応援、受援

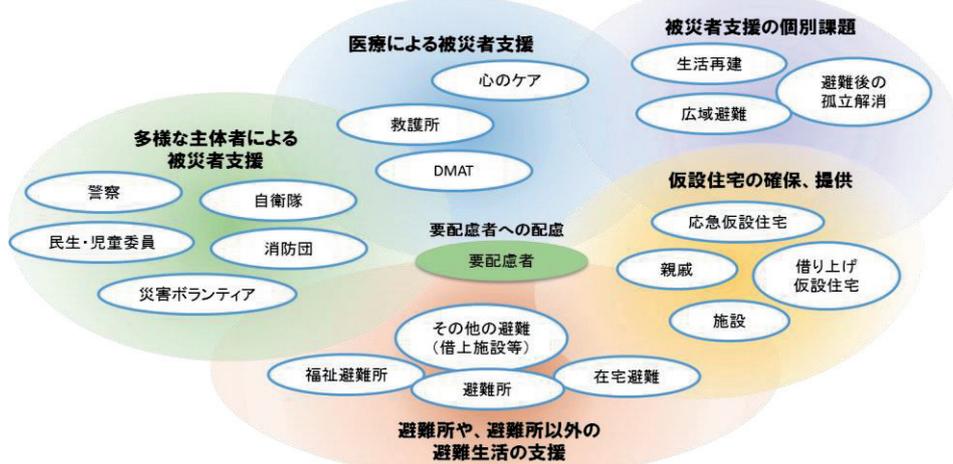
警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、自衛隊、TEC-FORCE

救助・救急活動、消火活動、医療活動、交通規制、応急復旧、被害拡大・二次災害防止活動を迅速かつ効果的に実施

被災者支援

(13)

- 自衛隊・警察の災害派遣や、ボランティアによる支援等を活用し、被災者への支援対策を行う
- 災害救助法や生活再建支援法に基づき、避難所および避難所以外での避難生活の支援、借り上げも含めた仮設住宅の提供、医療の提供、生活再建支援等を行う
- 被災者支援に際しては、要配慮者等、被災者の多様性に配慮する

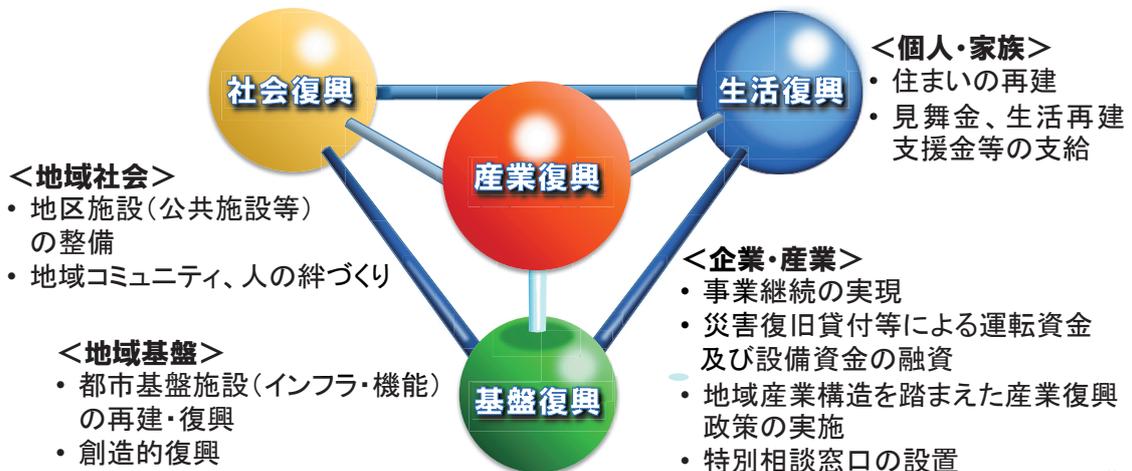


災害救助法、被災者生活再建支援法

復旧復興

(14)

- 復旧に当たっては、被災施設の復旧事業、ライフライン施設等の復旧、災害廃棄物の処理処分方法を確立し、迅速かつ適正な処理を行う
- 大規模災害時には復興本部を設置し、復興計画を作成して、大規模復興法等を活用しながら円滑かつ迅速な復興を図る
- 復興に当たっては、現状復旧にとどまらず、再度災害防止、快適な都市環境を目指した、復興特措法等も活用しながら防災まちづくりを行う

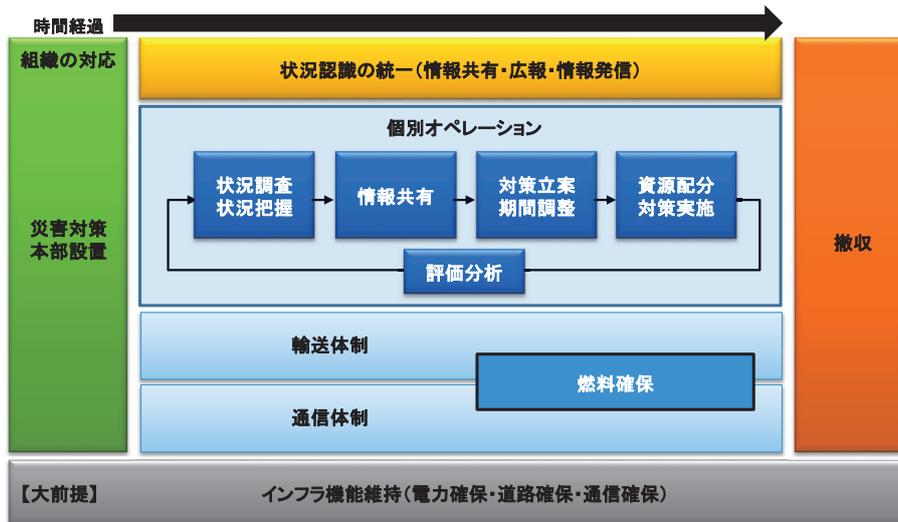


15

組織運営

(15)

- 発災後速やかに、災害対策本部の設置など必要な体制を確保する
- 被害規模を早期に把握し、組織内部及び関係機関間で被害状況等を収集・共有し、状況認識の統一を図る
- 収集した情報を基に、災害対策の実施方針を決定し、人材・物資など災害応急対策に必要な資源を適切に配分し、対策を実施する
- 対策の実行にあたっては、関係機関と緊密に連携・調整を図る

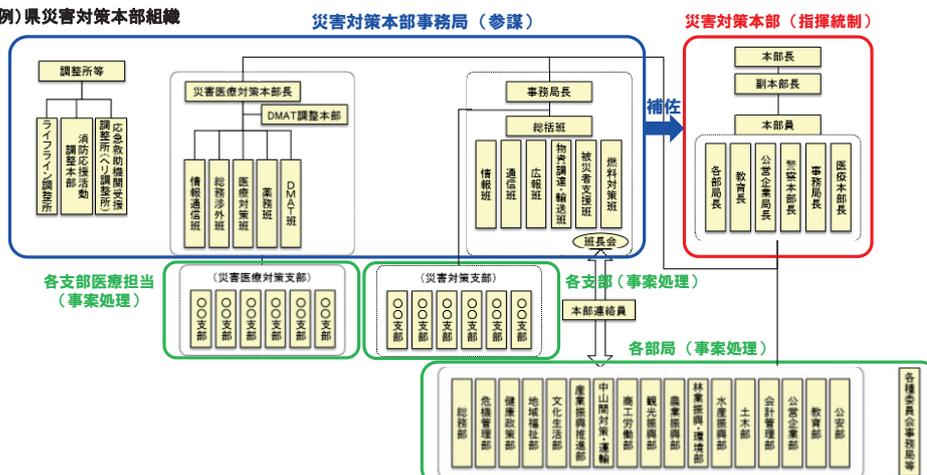


指揮統制

(16)

- 災害対策本部(指揮統制)は、次から次へと変化する状況の中で、一元的・全庁的に対応することが求められる
- 災害対策本部は、災害対策本部事務局から補佐を受けながら、リーダーシップをもって、現場対応にあたる各部局(事案処理)に対して指揮調整を行う
- 災害対策本部は、職員の健康と安全を確保するとともに、適時・適切な関係者への広報活動、防災関係機関との円滑な連携調整の実現に、責任をもって対応する必要がある

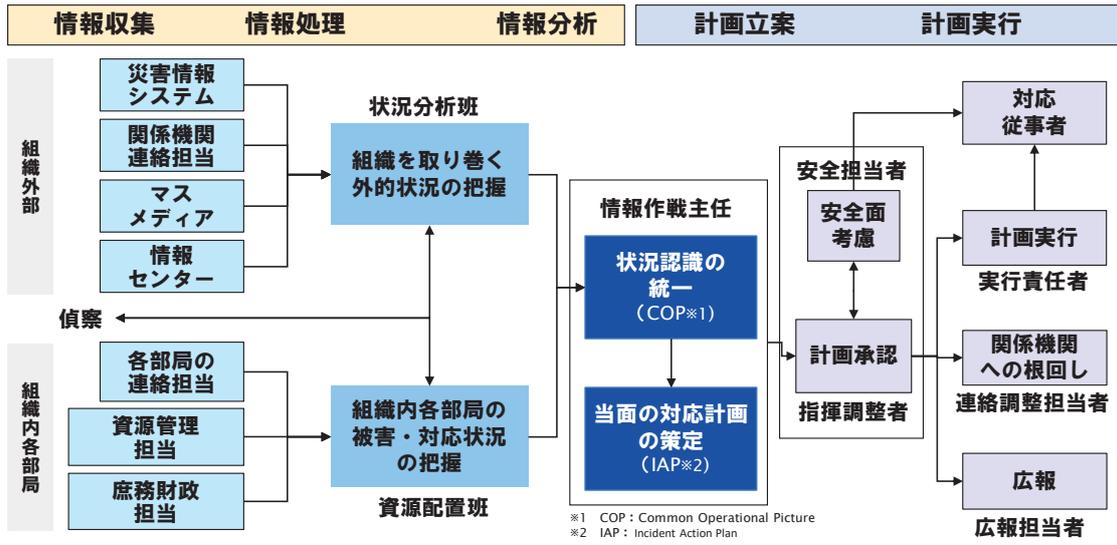
(例) 県災害対策本部組織



対策立案

(17)

○「対策立案」とは参謀機能の1つであり、その役割は、どのような被害が発生しているのか、それに対してどのくらい対応が進んでいるかなど、組織の内外を取り巻く状況を責任担当期間ごとに総合的に把握し(状況認識の統一)、それに基づき当面の活動案を作成して一つの文書にまとめる(当面の対応計画の策定)ことである



資源管理

(18)

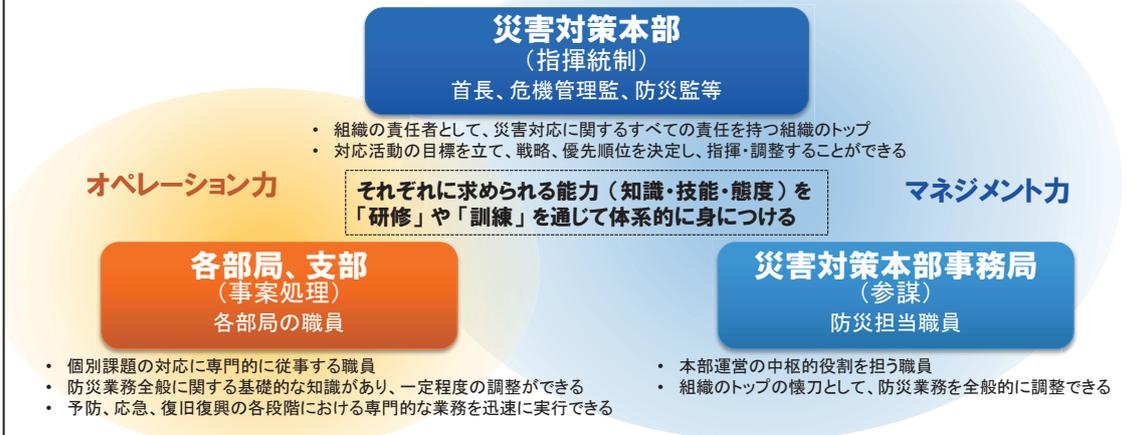
- 「資源管理」とは、参謀機能の1つであり、「人的資源」、「物的資源」、「空間・サービス」の3つの面から資源を供給することにより、業務を支援する
- 「人的資源の供給」は、庁内職員の配置変更や、応援職員等の要請・受入により必要な役務を提供する
- 「物的資源の供給」は、災害対策本部等における施設設備の整備や、食料・物資等の供給、人・物の輸送や燃料供給等を行う
- 「空間・サービスの供給」は、活動拠点や車両・重機・物資等の集積所等のほか、トイレ・休憩室、電力等の空間やサービスを供給する



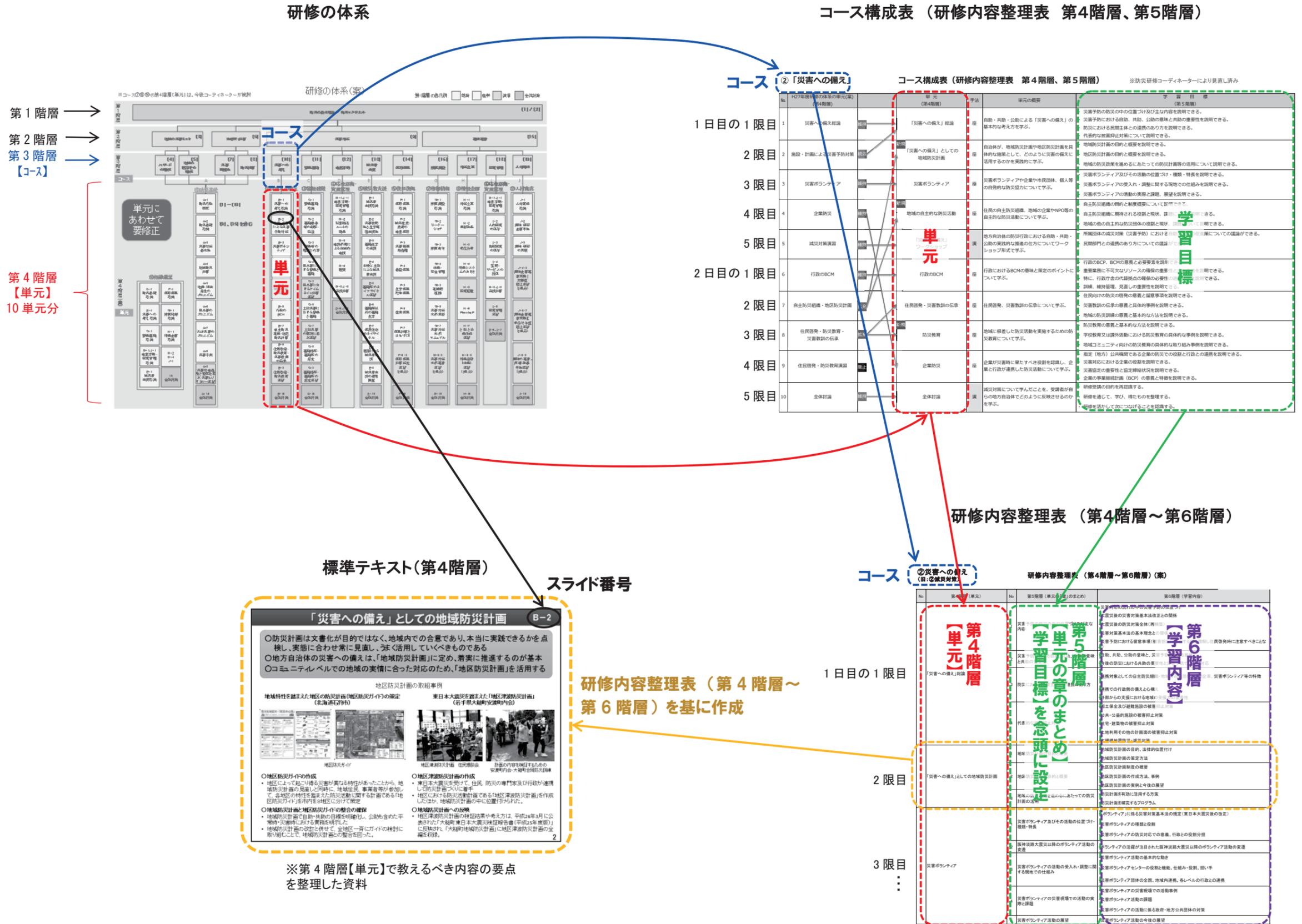
人材育成

(19)

- 迅速かつ的確な災害対策を行うことができるかどうかは、人材の資質に依るところが大きく、「研修」や「訓練」を通じて体系的に人材育成を推進する必要がある
- 人材育成は、①組織のトップとして「災害対策本部」全体の指揮統制を担う首長、危機管理監、防災監等、②災害対策本部において首長等を補佐する「災害対策本部事務局」を担当する防災担当職員、③「各部局や支部」で専門的な事案処理を担う各部局や支部の職員に対し、それぞれに求められる能力(マネジメント力、オペレーション力)を身につけさせる必要がある



【資料8】各資料の関係の図



【資料9】各種資料の例

26の防災活動

	予 防	応 急	復 旧・復 興			
総合調整	1	計 画 立 案				
	2	広 報				
	3	活 動 調 整				
	4	実 行 管 理				
個別課題への対応	5	災害に強い国づくり、まちづくり	11	災害発生直前の対策	22	地域の復旧・復興の基本方向の決定
	6	事故災害の予防	12	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	23	迅速な原状復旧の進め方
	7	国民の防災活動の促進	13	災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動	24	計画的復興の進め方
	8	災害及び防災に関する研究及び観測等の推進	14	救助・救急、医療及び消火活動	25	被災者等の生活再建等の支援
	9	事故災害における再発防止対策の実施	15	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	26	被災中小企業の復興その他経済復興の支援
	10	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え	16	避難収容及び情報提供活動		
			17	物資の調達、供給活動		
			18	保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動		
			19	社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動		
			20	応急の教育に関する活動		
			21	自発的支援の受入れ		

1～4は、予防、応急、復旧・復興に共通する最重要活動として設定

1～3: National Preparedness Goal を参考に設定、4: PDCAサイクルの評価・改善の重要性から1～3に追加して設定

5～26: 「防災基本計画」第二編 各災害に共通する対策編 の各項目から設定

内閣府が主に対象とする防災活動

研修内容整理表（災害への備え）

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
1	「災害への備え」総論	1	災害予防の防災の中の位置づけ及び主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応の流れの中の災害予防の位置づけ ・大震災後の防災対策全体の再構築と災害対策基本法改正 ・災害予防における留意事項（被害想定に存在する幅を理解し住民啓発時に注意すべきことなど）
		2	災害予防における自助、共助、公助の意味と共助の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助、公助の意味と、災害予防における意味 ・防災における共助の重要性と災害予防で必要な対応
		3	防災における民間主体との連携のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織・地域の市民団体、民間企業、災害ボランティア等の特徴 ・民間主体との連携における行政側の備えと心構え ・外部からの支援における地域の受援力の重要性
		4	代表的な被害抑止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国土保全及び避難施設の被害抑止対策 ・公共・公益的施設の被害抑止対策 ・住宅・建築物の被害抑止対策 ・土地利用その他の計画面の被害抑止対策 ・大規模地震への防災・減災対策
2	「災害への備え」としての地域防災計画	1	地域防災計画の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の目的、法的位置付け ・地域防災計画の災害への備えのための役割 ・地域防災計画の策定プロセスの概要
		2	地区防災計画の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画制度の目的と作成方法概要 ・地区防災計画の主な事例、展望
		3	地域の防災政策を進めるにあたっての防災計画等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への備えのため防災計画を活用する考え方・基本的方策 ・法定の防災計画を補完する計画・マニュアル等の活用
3	災害ボランティア	1	災害ボランティア及びその活動の位置づけ・種類・特長	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアの種類と特性 ・阪神淡路大震災（ボランティア元年）以降のボランティア活動の変遷 ・災害ボランティアの防災での意義、行政との役割分担、法的位置づけ
		2	災害ボランティアの受入れ・調整に関する現地での仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・被災時の災害ボランティア活動の基本的な動き ・災害ボランティアセンターの役割と機能、仕組み、担い手
		3	災害ボランティアの活動の実際と課題、展望	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアの災害現場での活動事例と課題 ・災害ボランティア団体の全国、地域内連携、各レベルの行政との連携 ・災害ボランティア活動の今後の展望
4	地域の自主的な防災活動	1	自主防災組織の目的と制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の目的と法的位置づけ ・自主防災組織に関する現行制度の概要
		2	自主防災組織に期待される役割と現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の現状、活動事例、課題・限界 ・避難行動要支援者名簿作成の役割と留意点 ・避難行動要支援者の避難支援・避難誘導の役割と留意点
		3	地域の他の自主的な防災団体の役割と現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるマンションの管理組合等の役割と関係づくり ・その他の地域コミュニティの防災の担い手と関係づくり ・地域コミュニティの自主的な防災体制の充実に向けた方向性
5	「災害への備え」ワークショップ	1	所属団体の減災対策（災害予防）における自助、共助の促進策	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助の促進策
		2	民間部門との連携のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門との連携のあり方

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
6	行政のBCM	1	行政のBCP、BCMの意義と必要要素	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の業務継続計画(BCP)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要 ・行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目など) ・災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方
		2	重要業務に不可欠なリソースの確保の重要性と主な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参集人員及び代替の人材の確保と職員の安全 ・電力、通信、情報のバックアップの重視 ・BCPでの受援計画、広域連携の活用的重要性と主な方法
		3	特に、行政庁舎の代替拠点の確保の必要性の選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の代替拠点の必要性 ・代替情報拠点の選定の考え方、方法
		4	訓練、維持管理、見直しの重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法 ・首長その他の幹部のリーダーシップ・関与の重要性
7	住民啓発・災害教訓の伝承	1	住民向けの防災の啓発の意義と留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・住民向けの防災の啓発の意義と基本的・効果的な方法 ・住民向けの防災の啓発の優良事例 ・住民の防災活動の啓発における留意事項 ～高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点の考慮 ～支援を行う者の側の安全確保の重要さの強調
		2	災害教訓の伝承の意義と具体的事例	<ul style="list-style-type: none"> ・災害教訓の伝承の意義と基本的な方法 ・災害の教訓や災害文化を伝える取組事例(石碑やモニュメント、行事、地形等)
		3	地域の防災訓練の意義と基本的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの防災訓練の意義と基本的な方法 ・地域での防災訓練の優良事例と実施上のポイント
8	防災教育	1	防災教育の意義と基本的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の意義と制度上の位置づけ ・防災教育の基本的な方法と実施上のポイント
		2	学校教育又は課外活動における防災教育の具体的な事例	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での防災教育が目される背景、防災教育の意義 ・文部科学省の防災教育カリキュラムの考え方と内容 ・学校教育又は課外活動における防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)
		3	地域コミュニティ向けの防災教育の具体的な取り組み事例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の意義と現状 ・地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)
9	企業防災	1	指定(地方)公共機関である企業の防災での役割と行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・指定(地方)公共機関である企業の防災での役割 ・指定(地方)公共機関と行政との連携のあり方
		2	災害対応における企業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業防災」に関する災害関連法令の規定 ・企業が担える役割、果たすべき役割の概要
		3	災害協定の重要性と協定締結状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との災害協定の重要性 ・国及び地方公共団体と企業等との協定締結の現状と拡がり
		4	企業の事業継続計画(BCP)の意義と特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業継続計画(BCP)の経済・社会的な意義と特徴 ・企業のBCPと企業の社会的責任(CSR)